

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

商品市況は安定するか

<ポイント>

- ◆先週金曜は、中国 CAIXIN 製造業 PMI の大幅悪化を受けて金、銅などのコモディティ価格が更に下落したことを受けて、豪ドルなどコモディティ通貨が大きく下落した。
- ◆また、リスク回避的なムードの強まりがブラジルレアルの対ドルでの年初来安値更新など、新興国通貨の下落に繋がったのも特徴的だった。
- ◆この間、ドル/円は欧州時間までは 124 円丁度前後で安定を維持していたが、米新築住宅販売の予想比大幅下振れをきっかけに米中長期債利回りと共に下落、一時 123.60 円へ下落した。
- ◆本日も引き続きコモディティ価格動向が注目される。落ち着きを取戻し反発するようであれば、豪ドルなどコモディティ通貨の持ち直しに繋がらそうだ。
- ◆ドル/円は 124 円台の重さが意識されており、コモディティ価格続落の場合は 123 円台前半への軟化リスクとなる一方、出遅れている米耐久財受注が市場予想以上に回復を示せば下支えされそうだ。

昨日までの世界：中国 PMI の予想外の大幅悪化が、予想以上の反応を呼ぶ

ドル/円は、中国製造業 PMI の大幅悪化などの影響は殆ど受けず欧州時間までは 124 円丁度前後で安定を維持していた。もっとも、NY 時間入り後に発表された米新築住宅販売の予想比大幅下振れをきっかけに、米中長期債利回りと共に下落、一時 123.60 円へ下落した。但し引けにかけては 123.80 円前後へ小反発した。

ユーロ/ドルは、欧州時間入りの順次発表されたフランス分、ドイツ分そしてユーロ圏各種 PMI が総じて前月および市場予想を下回ったことから（ユーロ圏総合 PMI は前月 54.2、市場予想 54.0 に対し実績は 53.7）、1.09 ドル台後半から一時 1.0925 ドルへ下落した。その後もドイツ 10 年債利回りも低下基調でユーロには下押し圧力がかかっていたはずだが、NY 時間にかけては反発基調となり、結局 1.0980 ドル前後と下落前の水準を回復して引けた。ユーロは明確な変動要因を欠いており方向感がない状況が続いている。

ユーロ/円も、136 円丁度前後で推移した後、欧州時間入りにかけて一時 135.53 円へ軟化したが、NY 時間引けにかけて 136 円丁度手前へゆっくりと反発した。

豪ドル/米ドルは、中国 7 月分 CAIXIN 製造業 PMI が 48.2 と前月および市場予想（各々 49.4、49.7）を大きく下回ったことを受けて金、銅などのコモディティ価格が更に下落したことからつれ安となり、0.7350 ドル近辺から 0.73 ドル割れへ急落、その後 NY 時間にかけて続落し一時 0.7260 ドルの安値を付けた（09 年 5 月以来の水準）。

豪ドル/円も、中国製造業 PMI の大幅悪化を受けて 91 円台前半から NY 時間にかけて一時 89.93 円へ下落、7 月 9 日に付けた年初来安値 (89.16 円) に迫っている。

きょうの高慢な偏見: 商品市況は安定するか

[今週の見通しはこちら\(7月24日付FX戦略ウィークリー\)](#)

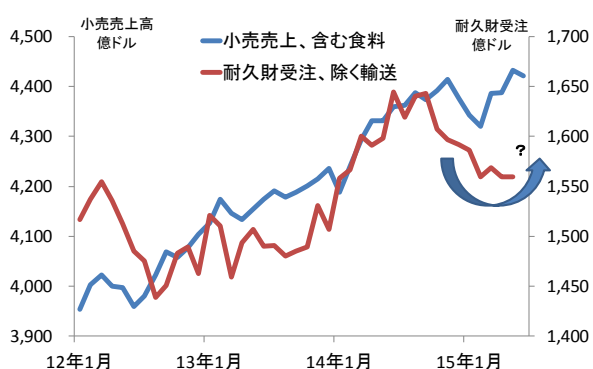
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は引き続き 124 円台での上値の重さが意識されており、コモディティ価格が更に下落するようだとリスク回避的な動きから米中長期債利回りの低下と共に 123 円台前半へ軟化しそうだ。他方、コモディティ価格が落ち着きを取戻し反発するようであれば、米中長期債利回りの持ち直しに繋がればドル/円も下支えされそうだ。また、本日発表の米耐久財受注は米経済指標の中でも冬場の悪化からの回復が最も出遅れている指標の一つであるため、予想以上の反発がみられればドルが対円や対豪ドルで下支えされそうだ(市場予想は総合が前月比+3.2%、除く輸送用機器が+0.5%、コア資本財受注が+0.5%)。

ユーロ/ドルは、先週金曜のユーロ圏 PMI の予想以上の悪化でも下落が一時的かつ小幅に留まっており引き続き強い方向感がないが、本日発表のドイツ Ifo 景況感指数(前月 107.4、市場予想 107.2)も予想以上に悪化すれば、ドイツ 10 年債利回りが低下傾向となってきた中で少しずつ上値が重くなってくるかもしれない。

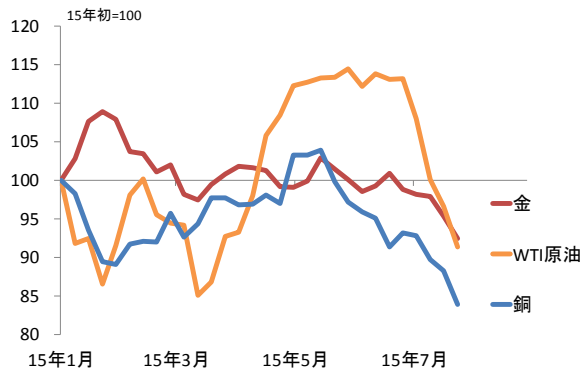
豪ドル/米ドルは、再び中国景気関連材料に敏感な展開となりそうだ。特段中国、豪州の重要経済指標発表が予定されていないことから、中国景気の代理変数として銅や原油などのコモディティ価格を睨んだ展開となりそうだ。続落となれば豪ドルも 0.72 ドルを試す展開となりそうだが、落ち着きを取戻し反発するようであれば一旦下落に歯止めがかかりそうだ。

米国の小売売上高と耐久財受注



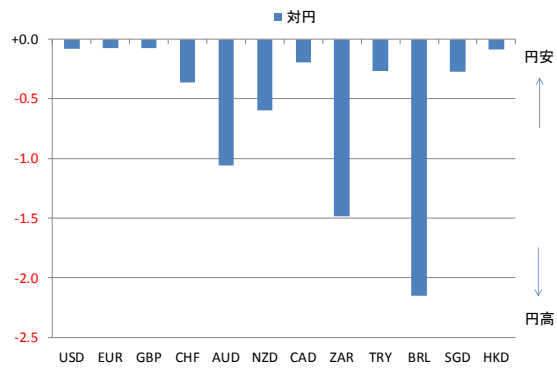
(出所) Thomson Reuters のデータを基にマネックス証券作成

主要国際商品市況の推移



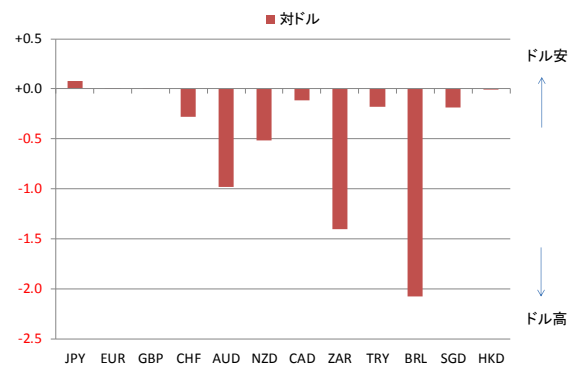
(出所) Thomson Reuters のデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



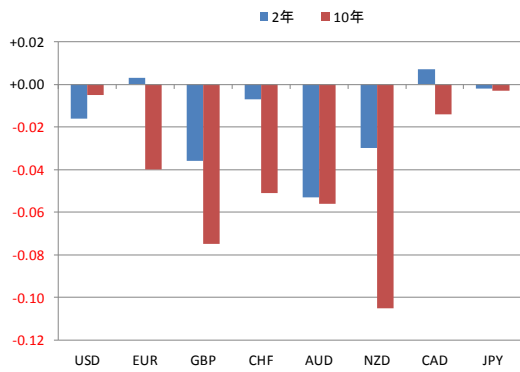
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



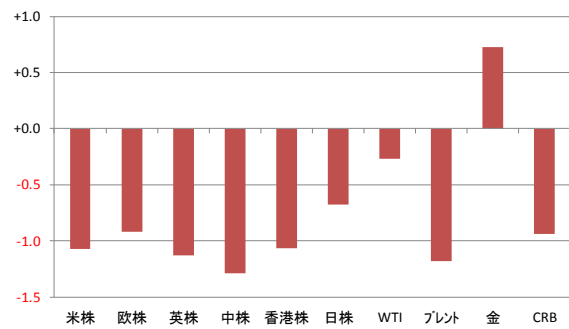
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会